

第2次安来市DX推進計画 アクションプラン

(令和8年度～令和12年度)



(第2版)

令和8年(2026年)7月
安来市

改版履歷

[illegible]

アクションプラン一覧

基本方針	安来市総合計画における基本計画の分野	No.	施策名称	担当部署
(1) 深化(つながりを深める) 市民が安心できる、快適なまちづくりの実現 ～上質な環境づくり、市民生活向上のためのDX～	1. 保健・医療・福祉	1-1	健康増進に向けたデジタル技術の活用	いきいき健康課
		1-2	遠隔診療・遠隔相談の実施	安来市立病院 経営管理課
		1-3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化	介護保険課
	2. 子育て・教育・文化	2-1	eスポーツの機会創出	地域振興課
		2-2	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	子ども未来課
		2-3	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	子ども未来課
		2-4	保育施設での集金システムの導入	子ども未来課
		2-5	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援	いきいき健康課
		2-6	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進	学校教育課
		2-7	家庭のICT学習環境の向上	学校教育課
		2-8	授業・校務でのクラウド活用の推進	学校教育課
		2-9	小中学校電子図書館システム構築	学校教育課
		2-10	病児保育予約システムの導入	子ども未来課
	3. 防災・防犯	3-1	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	防災課・総務課
		3-2	システム導入による災害対応力の強化	防災課
		3-3	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	消防本部
		3-4	マイナ救急（マイナナンバーカードを活用した救急業務の円滑化）	消防本部警防課
(2) 進化(チャレンジを続ける) 市民と一緒にすすめる、地域の活性化を実現 ～地域産業発展、活性化のためのDX～	4. 産業・観光・雇用	4-1	デジタル技術の活用による観光振興	観光振興課
		4-2	スマート農業の推進	農林整備課
		4-3	林業DXの推進	農林振興課
		4-4	デジタル技術を活用した農地及び畜産出沒情報の共有化	農林振興課
	5. 都市基盤・生活	5-1	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善	DX推進課
		5-2	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	土木建設課
		5-3	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化	建築住宅課
		5-4	官民協働に向けたオープンデータ拡充	DX推進課
		5-5	デジタル人材の育成	DX推進課
		5-6	出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用）	DX推進課
		5-7	オンライン申請の拡充	情報管理課
		5-8	オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）	DX推進課
		5-9	マイナナンバーカードの普及促進	市民課
		5-10	マイナナンバーカードの利用（図書館カードとして利用）	文化課
		5-11	マイナナンバーカードの利用（マイナポイント付与への利用）	DX推進課
		5-12	セキュリティの強化	情報管理課
		5-13	AIの利用（AIチャットボット）	DX推進課
		5-14	アナログ規制の点検・見直し	DX推進課・総務課
		5-15	バスロケーションシステムの導入	地域振興課
		5-16	携帯電話等エリア整備事業による不感地域対策	DX推進課
	6. 自然・環境保全	6-1	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	環境政策課
(3) 真価(真の価値を考える) 市民の視点で実行する、暮らしのための行政サービスの実現 ～市民サービス向上に向けた庁内業務のDX～	7. 参画・協働・行財政	7-1	SNS等活用による情報発信強化	秘書広報課
		7-2	議会発信情報の拡充	議会事務局
		7-3	ペーパーレス議会・会議の運用・検証	総務課・議会事務局
		7-4	統合型GIS（地理情報システム）の運用	DX推進課
		7-5	決裁・文書管理の電子化	総務課
		7-6	だれひとり取り残さない窓口の構築（異動受付支援システム）	市民課
		7-7	AIの利用（AI-OCR）	DX推進課
		7-8	AIの利用（議事録作成システム）	DX推進課
		7-9	AIの利用（生成AIの業務利用）	DX推進課
		7-10	RPAの導入による業務の効率化	DX推進課
		7-11	テレワークの推進	人事課
		7-12	庁内ネットワークの無線LAN化	情報管理課
		7-13	人材育成支援システムの活用	人事課

実施スケジュール一覧(1/3)

No.	施策名称		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
1-1	健康増進に向けたデジタル技術の活用		配信内容の整理検討・市公式SNSの活用強化					令和6年度
			アプリの運用・評価					
1-2	遠隔診療・遠隔相談の実施		運用・対象患者（地域）の拡大					令和5年度
1-3	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化		運用					令和7年度
2-1	eスポーツの機会創出		検討・イベント開催	実施				令和5年度
2-2	母子健康情報アプリを活用した子育て支援		運用					令和5年度
2-3	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	保育システム	運用					令和5年度
		給食管理システム	運用					令和6年度
2-4	保育施設での集金システムの導入		運用					令和7年度
2-5	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援		実施					令和7年度
			アンケート					
2-6	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進		導入・検討・見直し					適宜
2-7	家庭のICT学習環境の向上		運用・見直し					適宜
2-8	授業・校務でのクラウド活用の推進		運用・見直し					令和7年度
2-9	小中学校電子図書館システム構築		運用					令和7年度
2-10	病児保育予約システムの導入		運用					令和7年度
3-1	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用	河川の水位監視カメラ	運用・利用拡大					令和5年度
		防犯カメラ	運用・利用拡大					適宜
3-2	システム導入による災害対応力の強化		運用・利用拡大					令和5年度
3-3	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	タブレットを活用した災害情報の共有化	運用					令和5年度
		消防団員デジタル化アプリの活用	導入	運用				令和8年度
3-4	マイナ救急（マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化）		運用					令和7年度

実施スケジュール一覧(2/3)

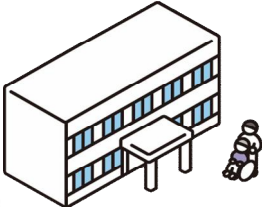
No.	施策名称		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度	
4-1	デジタル技術の活用による観光振興	AR等の活用	検討・適宜導入					適宜	
		多言語での情報発信	運用					令和8年度	
4-2	スマート農業の推進		運用					令和7年度	
4-3	林業DXの推進		環境整備	運用					令和5年度
4-4	デジタル技術を活用した農地及び害獣出没情報の共有化		システム構築	運用					令和9年度
5-1	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善		運用・利用拡大					適宜	
5-2	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	情報端末を活用したインフラ管理	運用					令和6年度	
		一斉架電システムの活用	運用					令和6年度	
		窓口用の道路台帳システムの導入	運用					令和6年度	
5-3	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化		運用					令和7年度	
5-4	官民協働に向けたオープンデータ拡充		実施					適宜	
5-5	デジタル人材の育成		実施					適宜	
5-6	出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用)		運用					令和5年度	
5-7	オンライン申請の拡充		運用・利用拡大					適宜	
5-8	オンライン予約の拡充(公共施設予約システム)		運用・利用拡大					適宜	
5-9	マイナンバーカードの普及促進		継続して取組					適宜	
5-10	マイナンバーカードの利用(図書館カードとして利用)		運用					令和5年度	
5-11	マイナンバーカードの利用(マイナポイント付与への利用)		検討					適宜	
5-12	セキュリティの強化		継続して取組					適宜	
5-13	AIの利用(AIチャットボット)		運用					適宜	
5-14	アナログ規制の点検・見直し		随時実施					令和6年度	
5-15	バスロケーションシステムの導入		試験導入	運用					令和8年度
			効果検証						
5-16	携帯電話等エリア整備事業による不感地域対策		エリア拡充					適宜	
6-1	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充		運用・利用拡大					令和5年度	

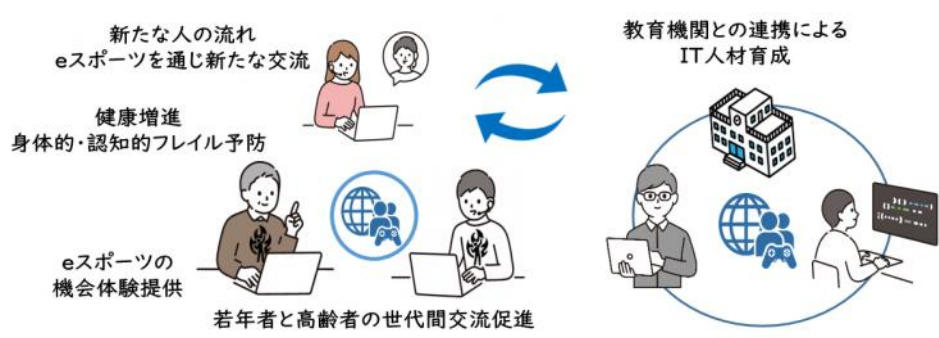
実施スケジュール一覧(3/3)

No.	施策名称		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度	
7-1	SNS等活用による情報発信強化		運用・見直し						適宜
7-2	議会発信情報の拡充		情報発信・運用						令和6年度
			拡充検討	試行	配信実施				
7-3	ペーパーレス議会・会議の運用・検証		運用						令和7年度
			効果検証						
7-4	統合型GIS(地理情報システム)の運用		運用						令和6年度
7-5	決裁・文書管理の電子化		運用						令和6年度
7-6	だれひとり取り残さない窓口の構築(異動受付支援システム)	異動受付支援システム	運用						令和5年度
		次期システムへ移行(住基システムと連携)		導入	運用				令和10年度
7-7	AIの利用(AI-OCR)		運用・利用拡大						適宜
7-8	AIの利用(議事録作成システム)		運用・利用拡大						適宜
7-9	AIの利用(生成AIの業務利用)		運用・見直し						令和5年度
7-10	RPAの導入による業務の効率化		検討	導入	運用				令和9年度
7-11	テレワークの推進		運用・環境整備						適宜
7-12	庁内ネットワークの無線LAN化		環境整備	運用・改善					令和6年度
7-13	人材育成支援システムの活用		運用						令和7年度

No.	1-1					
施策名称	健康増進に向けたデジタル技術の活用	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	いきいき健康課	3すべての人に健康と福祉を 10人や国が豊かになる				
安来市総合計画における基本計画の分野	1. 保健・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 ・市公式SNS等を活用し、健診（検診）や健康づくりに関する情報発信を強化する。 ・高齢者のフレイル予防を目的にアプリ（フレイルセルフチェック機能）を活用し、個人の健康状態を確認できる機能を運用する。 【取組】 ・配信情報の充実に向け、効果的な配信内容等を検討する。 ・令和7年度に導入したアプリ（フレイルセルフチェック機能）の利用状況等を一定期間ごとに確認し、運用の改善等を検討する。 【現状】 ・従来から実施しているホームページや行政告知放送等での啓発に加え、SNSを活用した情報発信の機会を増やした。引き続き、配信内容等を検討していく。 ・アプリ（フレイルセルフチェック機能）を令和7年5月から運用開始。					
期待される効果	・健診（検診）や健康づくりに関する情報等を発信することで受診率向上が期待できる。 ・幅広い年代の方に健康づくりに関する情報を提供し、行政サービスの満足度向上が期待できる。 ・対象者に合わせた健康情報を発信できる。 ・直接会うことが難しい方にも、アプリ（フレイルセルフチェック機能）により自身の健康に目を向けてもらうことができる。					
実施イメージ図	市公式SNSを活用した健診（検診）や健康づくりに関する情報発信を強化 健診（検診）や健康づくりに関する情報等を発信 受診率向上 幅広い年代に健康づくりに関する情報を提供					
効果指標または目標	・市公式SNSを活用した配信情報の拡充：現状値延べ7回・実4項目（令和6年度末）⇒広く住民の健康づくりに関する内容を増やす。 ・アプリ（フレイルセルフチェック機能）の利用回数：年間50回					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和6年度
	配信内容の整理検討・市公式SNSの活用強化					
	アプリの運用・評価					

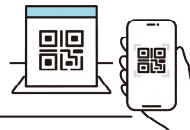
No.	1-2					
施策名称	遠隔診療・遠隔相談の実施	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	安来市立病院 経営管理課	3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国が 公平に暮らす 社会を築く 17 パートナーシップで 目標を達成しよう				
安来市総合計画における基本計画の分野	1. 保健・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 ・市立病院においては、感染症拡大時の診療継続性の確保および在宅医療等における患者の利便性向上を目的として、これまで取り組んできたICTを活用した遠隔診療（オンライン診療）を継続する。 ・無医地区等における通院支援を目的とした医療MaaSの導入を図り、地域医療の質の向上と医療アクセスの更なる確保、医療従事者の負担軽減を推進する。 【取組】 ・オンライン診療の継続的な運用に向けて、医師の養成や関係職種との連携体制の強化を図る。 ・医療MaaSについては、令和8年度より巡回診療を本格的に実施し、今後は対象地域の段階的な拡大や運用手順の見直しを通じて、通院支援体制のさらなる充実と医療従事者の負担軽減を図る。 【現状】 ・オンライン診療については、令和5年度にシステムを導入し、対象者や診療科の選定、実施時間の調整、関係職種との連携確認を経て運用を開始。現在3名の医師がオンライン診療に対応できる。 ・医療MaaSについては、令和7年度に実証を完了し、令和8年度より巡回診療を本格的に実施する予定である。					
期待される効果	・オンライン診療により、待ち時間の短縮、感染対策の強化、来院困難な患者への医療提供が可能となる。 ・医療MaaSの導入により、通院支援体制の充実、来院困難な患者の受診促進、医療従事者の負担軽減が期待される。					
実施イメージ図	ICTを活用したオンライン診療 患者の待ち時間の減少 感染対策 診療の安全性の確保 対面診療を 補完 在宅医療等における 患者の利便性の向上 来院が難しい人にも 医療を提供					
効果指標または目標	・遠隔診療利用患者数⇒目標値70人（令和12年度）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用・対象患者（地域）の拡大					令和5年度

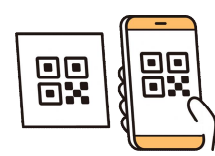
No.	1-3					
施策名称	デジタル技術を活用した要介護認定調査業務の効率化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	介護保険課					
安来市総合計画における基本計画の分野	1. 保健・医療・福祉					
施策内容	【施策概要】 - 調査システムを搭載したタブレット端末を導入することにより、要介護認定調査業務の効率化を図る。 【取組】 - 認定調査の際、システムを搭載したタブレット端末を持参し、選択機能、チェック機能を用いて調査結果入力を行う。 - 帰庁後、タブレット端末のデータを介護認定システムへ移行し、内容確認後、要介護認定審査を行う。 【現状】 - 令和7年9月より調査システムを搭載したタブレット端末の稼働を開始。調査員も運用に慣れ始めている。					
期待される効果	- 調査に要する時間が短縮されるため、受ける方の負担が軽減する。 - システムの選択機能、チェック機能により、調査員による調査結果のレベル差がなくなり、確認作業の負担軽減が期待できる。 - 帰庁後の入力作業、確認作業の短縮により、要介護認定までの時間が短縮され、申請者が速やかに介護サービスを利用できる。					
実施イメージ図	訪問調査システムを活用した認定調査  速やかな要介護認定  市役所 介護サービスの利用 					
効果指標または目標	- 要介護認定申請から認定までに要する平均日数：現状値35.0日（令和6年度）⇒目標値30日（令和12年度） - 要介護認定申請から訪問調査票作成に要する平均日数：現状値17.0日（令和6年度）⇒目標値14日（令和12年度）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					

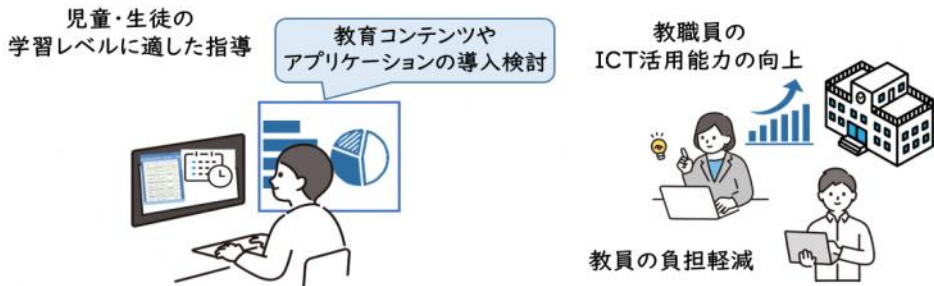
No.	2-1	
施策名称	eスポーツの機会創出	【関連するSDGsの取組】
担当部署	地域振興課	   
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化	
施策内容	【施策概要】 ・eスポーツ（電子機器を使用した娯楽、競技、スポーツ全般）の機会創出を目指す。 ・国際交流や、教育機関との連携によるIT人材育成等の観点も見据え、eスポーツを通じた関係人口の拡大を図る。 ・将来的には高齢者や障がい者等にeスポーツを体験する機会を提供することで裾野の拡大を図る。 【取組】 ・市が導入するマルチタスク車両にeスポーツ機器を搭載し、会場に出向き市民のeスポーツ体験を実施する。 ・教育機関と連携し、IT人材の育成などに結びつく事業を実施する。 ・関係機関との連携により継続的な事業実施に向け体制の構築を検討する。 【現状】 ・国民スポーツ大会に併せ「全国都道府県対抗eスポーツ選手権」が開催されている。 ・令和7年度:eスポーツ普及イベントを一般社団法人島根県eスポーツ連合協力のもと1月11日に安来市総合文化ホール アルテピアで開催した。 ・国の計画等を参考に令和7年度に策定した第3期安来市スポーツ推進計画に「eスポーツ」に関する取組を新たに盛り込んだ。	
期待される効果	・eスポーツイベントが開催されることで、新たな交流の場ができ、地域活性化につながる。 ・高齢者等の通いの場などでeスポーツを行うことで、健康増進や身体的・認知的フレイル予防（介護予防、認知症予防等）につながる。 ・友好交流都市となった台湾新北市新店区（および他都市）との交流ツールとしての活用が期待できる。 ・企業等の福祉厚生事業の一つとして活用することができる。	
実施イメージ図		
効果指標または目標	・eスポーツの関係人口拡大・国際交流等を目的としたイベントの開催:令和8年度	
年次計画	令和8年度	令和9年度
	令和10年度	令和11年度
	令和12年度	事業開始年度
	検討・イベント開催	実施
		令和5年度

No.	2-2					
施策名称	母子健康情報アプリを活用した子育て支援	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	子ども未来課	    				
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・子育て世代への効果的な情報提供を目的として、母子健康手帳の記録をデジタル化し、一人ひとりに最適な情報を配信する母子健康情報アプリを導入する。 ・機能としては、子育て教室・イベント等のオンライン予約や小児予防接種のスケジュールリング、リマインド、成長記録の家族内共有等、総合的な支援を目指す。 【取組】 ・各種届出等（妊娠届、乳幼児健診等）の際にアプリのダウンロードを促し、利用者拡大の取組を進める。 ・アプリ導入後、適宜アンケートを実施し、運用改善、機能追加を検討する。 ・子育て情報配信の一元化、市の子育てに関する情報のアプリへの集約を検討する。 ・「安来市マタニティ応援プロジェクト」参加募集ツールとして活用する。 【現状】 ・令和5年度：母子健康情報アプリを導入し、運用を開始した。 ・令和5年度中途から「安来市マタニティ応援プロジェクト」参加募集ツールとしての運用も開始し、令和6年度からは対象者拡大による子育て支援の拡充を行っている。					
期待される効果	・対象児の年齢・月齢を絞り込んだ効果的な情報を提供することができる。 ・予防接種のスケジュールリング・リマインドにより、接種もれを予防することができる。 ・子育て支援教室・イベントの案内・予約機能により、情報収集・電話予約の負担を軽減することができる。 ・成長記録の共有機能により、夫婦・家族の子育て参加を促すことが期待できる。					
実施イメージ図	母子健康情報アプリの導入  効果的な情報提供 総合的な支援 ・子育て教室・イベント等のオンライン予約 ・小児予防接種のスケジュールリングおよびリマインド ・成長記録の家族内共有 等					
効果指標または目標	・アプリ登録者数：現状値509人（令和6年度末）⇒目標値500人（令和12年度末）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和5年度
	運用					

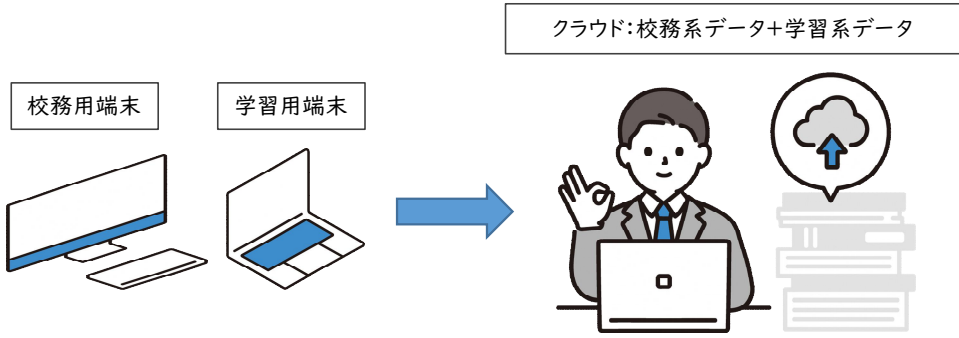
No.	2-3						
施策名称	保育施設向けシステムを活用した円滑な保育の実施	【関連するSDGsの取組】					
担当部署	子ども未来課	   					
安中市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化						
施策内容	【施策概要】 ・保育施設を対象として、保護者との連絡ツール、欠席・遅刻連絡等の機能を持った保育システムを導入し、保護者とのやりとりの円滑化、保育士の事務作業の軽減を図る。 ・調理師向けの給食管理システムを導入し、給食の栄養管理や献立作成、発注書作成業務の効率化を図る。 【取組】 〈保育施設向けシステム〉 ・システムに関する習熟に努め、保育職員の負担軽減、保護者の利便性向上を目指す。 ・保護者に対して、事前にアプリの利用案内を配布する。 ・要望に合わせ、サービスを拡充する。 〈給食管理システム〉 ・給食管理システムの機能を十分に活用し、職員の負担軽減に努める。 ・日本食品標準成分表の改訂など最新情報を常に活用し、正確な情報を元に園児の心身の成長を支援する。 【現状】 〈保育施設向けシステム〉 ・令和5年度：保育施設向けシステムを公立の保育・幼児教育施設に導入し、令和6年4月から本格的に運用を開始した。（保育施設向けシステム：保護者アプリ、お知らせ配信、欠席・遅刻連絡機能等） 〈給食管理システム〉 ・令和6年度に導入、令和7年度から公立の保育・幼児教育施設で本システムを使った栄養管理を行っている。						
期待される効果	・保護者との効率的で迅速な連絡体制の確立により、休園決定の一斉連絡や保護者アンケートの実施など、効率的で即効性のある情報の提供および収集をすることができる。 ・システム導入により保育士や調理師の事務作業時間が削減でき、児童と関わる時間の増加が期待できる。						
実施イメージ図	保護者との連絡体制の確立 欠席・遅刻連絡等の機能 保護者との連絡ツール 保護者とのやりとりの円滑化 保育施設向けシステム導入 事務作業削減 児童と関わる時間の増加						
効果指標または目標	・保護者の保育システム利用率：98%（年間）						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
保育システム							令和5年度
		運用					
給食管理システム							令和6年度
		運用					

No.	2-4					
施策名称	保育施設での集金システムの導入			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	子ども未来課			5ジェンダーの平等 男女同权 16平和と公正 平和と公正		
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 - 令和8年度から乳児等通園支援制度が開始され、保育施設に通園していない不特定多数の人からの集金業務が発生することになり、保育施設で支払いができる簡易なキャッシュレス決済による集金方法を整備した。 【取組】 - 利用者に向け、面談時の説明やホームページ、チラシなどで集金システムの周知を徹底し、利用を促進する。 - 利用者のスマホからキャッシュレス決済での支払を可能にする。 - 保育施設の負担軽減のため、原則現金の取り扱いをやめ、キャッシュレス決済の利用を促進する。 - 保護者の利便性向上やニーズ、園の事務負担などを考慮して、集金システムで扱う科目の追加を検討する。 【現状】 - 保育施設では保育料、延長保育、一時預かり、給食費、保護者会費、教材費など複数の集金があり、それぞれの科目ごとに発生する集金業務が職員の負担となっている。 - 近年、キャッシュレス決済が普及し、保護者からも簡易な集金方法の導入への要望が高まっている。					
期待される効果	- 銀行などに出向くことなく、いつでも支払が可能となり、保護者の利便性が向上する。 - 現金の取り扱いをなくし、キャッシュレス決済を取り入れることで、保管リスク、おつりの準備、入金業務などが消滅し、保育施設の負担が軽減する。 - 一元的に管理することで滞納整理事務もなくなり、子ども未来課の業務負担が軽減する。					
実施イメージ図	保育施設に キャッシュレス決済を導入  利用者の利便性向上  銀行などに行かなくても園で即支払いが可能に。 保育施設の負担軽減  入金業務、おつりの準備等が不要に。集金管理の簡素化。					
効果指標または目標	指定した科目のキャッシュレス決済の利用率:95%(年間)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					

No.	2-5					
施策名称	デジタルギフトを活用した妊娠・出産支援		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	いきいき健康課		2 健康と福祉 10 人や国が公平に暮らす 16 平和と公正			
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 - 市内250店舗以上で利用できるdポイント(10,000円分)を付したデジタルギフトを妊婦に贈呈し、妊娠期の経済的負担軽減を図る。 【取組】 - 妊娠届出等をした妊婦の方にdポイントを読み込むことができるQRコードを印刷したデジタルギフトを作成し、直接贈呈する。 【現状】 - 令和7年度よりデジタルギフトを贈呈中。					
期待される効果	- 妊娠・出産というライフイベントにおける経済的負担を軽減することで、安心して出産を迎えることができる。 - WEBでポイントを受け取ることができ、即時に使用できるため利便性を実感しやすい。 - 口座振込に係るコスト削減や業務効率化に繋がる。					
実施イメージ図	市内在住の妊婦の方に デジタルギフトを贈呈  QRコードを読み込み dポイントを受け取る  キャッシュレス決済で 使用できる 					
効果指標または目標	・満足度の向上(R8アンケート実施)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	実施					令和7年度
	アンケート					

No.	2-6					
施策名称	子どもの可能性を引き出すICT活用教育の推進	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	学校教育課	  				
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより一体的に充実させるために、教育コンテンツやアプリケーションの導入検討及び教職員全体のICT活用能力の向上を図る。 【取組】 ・ICT支援員等のサポートにより、教育コンテンツやアプリケーションの導入および活用方法を検討する。 ・教員のICT活用能力の向上に向けた研修を充実させる。 【現状】 ・令和7年度：県から指定を受けた「やすぎの学力育成プロジェクト」は令和6年度で終了したが、引き続き該当校において本市独自の学力向上の取組の一環としてAIドリルを導入した該当学年の学力の経年変化を調査している。					
期待される効果	・自分に適した学び方を身に付け、他者と協働的に学ぶことで、子どもたちの学びがより深まることが期待できる。 ・教員のICT活用能力の向上や学習履歴やデータを活用することで、教員の負担を軽減することができる。 ・児童・生徒の個々の状況に対応した教育コンテンツを柔軟に選択することで、児童・生徒の学習レベルに適した指導が可能となる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・全国学力・学習状況調査（児童・生徒質問紙：授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか）肯定的な回答割合：現状値 小学校73.9%・中学校84.9%（令和7年度末）⇒目標値 小学校90%・中学校90%（令和12年度末）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	導入・検討・見直し					適宜

No.	2-7					
施策名称	家庭のICT学習環境の向上			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	学校教育課			4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう 10人や国間の貧困をなくそう		
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施が可能となるよう、Wi-Fi環境のない家庭へのサポートを行う。 【取組】 ・家庭学習等ができるようWi-Fi環境のない家庭へのモバイルルータの貸し出しを行う。 【現状】 ・令和7年度:持ち帰り学習を実施する小中学校に通うWi-Fi環境がない児童・生徒の家庭へモバイルルータの貸し出しを実施している。					
期待される効果	・家庭学習の質の向上と学習機会を平等化することができる。 ・学校に通うことができない子どもたちの学習機会を確保することができる。					
実施イメージ図	Wi-Fi環境のない家庭へのサポート  1人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の実施 家庭学習の質の向上 学習機会の平等化  PC・タブレットなどのICT機器の学習での活用					
効果指標または目標	・全国学力・学習状況調査(児童・生徒質問紙:学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)1日当たりどれくらいの時間、PC・タブレットなどのICT機器を、勉強のために使っていますか(遊びなどの目的に使う時間は除く)30分以上の回答割合):現状値 小学校44.6%・中学校47.9%(令和7年度末)⇒目標値 小学校60%・中学校40%(令和12年度末)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・見直し					

No.	2-8					
施策名称	授業・校務でのクラウド活用の推進			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	学校教育課			  		
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・市内小中学校での教育の質の向上や大規模災害時が起きた場合の児童生徒の学びや業務の継続性の確保、教職員の働き方改革の視点にたち、授業や校務でのクラウド活用を進めていく。 【取組】 ・現状、学習用端末（授業で用いる端末）と校務で使用している端末が異なっているため、教職員の端末の統合を進めると同時に強固なセキュリティ対策を施した安全で使いやすいクラウド環境の構築及び運用を進める。 【現状】 ・令和7年度：校務系データのクラウド移行及び安全なクラウド環境構築の実施。					
期待される効果	・教職員の働きやすさの向上 ・感染症蔓延時や災害時の対応の迅速化 ・学習系データと校務系データの連携による教育データの利活用					
実施イメージ図	クラウド：校務系データ+学習系データ 校務用端末 学習用端末 					
効果指標または目標	・教職員用端末整備コストの減（校務系端末：R8当初・200台→R12年度末150台）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用・見直し					令和7年度

No.	2-9					
施策名称	小中学校電子図書館システム構築		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	学校教育課		4 5 10			
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・市内小中学校に電子書籍の利用・貸出ができる電子図書館を整備し、図書館を活用した学習及び多様な形の子どもの読書活動の推進を図る。 【取組】 ・図書館を活用した学習及び多様な形の子どもの読書活動の推進に向けた電子図書館コンテンツの充実を図る。 【現状】 ・令和7年度より学校電子図書館を導入した。					
期待される効果	・読み上げ機能や文字拡大機能等により、紙の本による読みに困難のある児童生徒も読書を楽しむことができる。 ・調べ学習の際に複数の児童生徒が同じ図書を使用することができるようになり、蔵書数の制限なく図書館資料を授業で活用することができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・電子書籍の貸出を利用した児童生徒 5%					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					

No.	2-10					
施策名称	病児保育予約システムの導入		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	子ども未来課					
安来市総合計画における基本計画の分野	2. 子育て・教育・文化					
施策内容	【施策概要】 ・病児保育事業の利便性向上のため、パソコンやスマートフォン等から、利用前の登録や空き状況の確認、利用申込を行うことができるシステムを導入する。 【取組】 ・予約システムの導入。 ・利用者への認知度向上のため、広報紙・ホームページによる周知を行う。 【現状】 ・利用前の登録から利用申込まで、電話または窓口で受け付けている。					
期待される効果	・いつでもどこからでも登録・申込ができるようになるため、突発的なニーズにも対応することができ、利用者の利便性向上につながる。 ・利便性向上により、利用者数増加が期待される。					
実施イメージ図	病児保育 予約システムの導入 利用者の利便性向上 利用者数の増加					
効果指標または目標	・保護者のシステム利用率:90%(年間)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用					令和7年度

No.	3-1						
施策名称	河川の水位監視・防犯カメラの設置・活用		【関連するSDGsの取組】				
担当部署	防災課・総務課						
安中市総合計画における基本計画の分野	3. 防災・防犯						
施策内容	【施策概要】 ・河川等における水害対策および市民の防災意識向上を目的として、水位監視カメラの設置を進める。 ・市民の不安解消および子どもの安全安心の確保に向け、市内小中学校に防犯カメラの設置を進める。 【取組】 〈河川の水位監視カメラ〉 ・市独自の水位監視カメラを頻繁に越水する箇所に新たに設置することで、効果的な水害対策を実施する。 ・新規設置と並行し、市民への周知・配信手段拡大に向けた取組（新規視聴環境の整備）を検討する。 〈防犯カメラ〉 ・公共施設へ防犯カメラの設置を拡大する。 ・防犯上、必要とされる場所への新規カメラの設置を検討する。 ・既存カメラの更新や修繕を実施する。 【現状】 〈河川の水位監視カメラ〉 ・令和7年度：市内の河川に3箇所目の設置を行い、随時水位の状況を配信している。 〈防犯カメラ〉 ・令和6年度：市管理の屋外防犯カメラを交流センター・小中学校・消防団車庫・観光施設等の公共施設に77台設置している。						
期待される効果	・河川の水位上昇を早期に把握することで、住民避難や担当部署による水防活動・水害対策の実施につながる。 ・水位監視カメラの設置により、河川の水位上昇や道路の冠水状況を情報提供することで、市民の防災意識の向上にも効果が期待できる。 ・防犯カメラの設置により、犯罪発生の抑止効果、また被疑者検挙につながる情報・証拠としての効果、市民への安心感を与える効果が期待できる。						
実施イメージ図	水位監視カメラの設置 効果的な水害対策 情報収集手段の多角化 公共施設への防犯カメラの設置拡大 子どもの安全安心の確保 市民への安心感						
効果指標または目標	・河川の水位監視カメラの設置箇所：1箇所（年間） ・新規防犯カメラの設置数：1台（年間）						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
河川の水位監視カメラ							令和5年度
防犯カメラ							適宜

No.	3-2					
施策名称	システム導入による災害対応力の強化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	防災課		3 すべての人に、健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を			
安来市総合計画における基本計画の分野	3. 防災・防犯					
施策内容	【施策概要】 ・災害時における住民等からの通報に対する迅速な情報収集・庁内共有を図るため、GISを活用した災害情報共有システムを構築する。 ・備蓄在庫管理システムの活用により在庫情報（名称、数量、保管場所、使用・賞味期限、写真等）をリアルタイム登録することで、備蓄物資の適正管理及び業務の効率化を図る。 【取組】 〈災害情報共有システム〉 ・令和7年度に導入した災害調査アプリについて、操作訓練の実施による職員の習熟を図るとともに、運用状況を検証し、必要に応じて改良を行う。 〈備蓄在庫管理システム〉 ・備蓄物資の購入や避難者に対する提供など、物資の出入庫があった際に、適切な在庫管理が行えるよう備蓄在庫管理システムの運用体制を維持する。 【現状】 〈災害情報共有システム〉 ・令和7年度：災害調査アプリを導入した。 〈備蓄在庫管理システム〉 ・令和7年度：備蓄在庫管理システムによる備蓄物資の管理を行った。					
期待される効果	・現場対応職員がスマホ等から専用アプリケーションに登録した対応状況や写真などを、災害対策本部においてもリアルタイムに確認することができ、迅速な被害状況の把握・共有を図ることができる。 ・統合型GISのサブシステムとして構築する災害管理システムにおいて、被害の初期対応段階から復旧に至るまで適切な情報管理が可能となる。 ・備蓄在庫管理システムの活用により、備蓄物資の登録・管理について、在庫管理の効率化、担当者の異動に伴う管理の煩雑化を防止することができる。					
実施イメージ図	迅速な被害状況の把握・共有  被害状況を現場でスマホへ入力 リアルタイムで共有・確認 備蓄管理用クラウドサービス活用  在庫管理の効率化 管理の煩雑化防止					
効果指標または目標	・災害時情報共有に係る訓練等の実施：1回（年間）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用・利用拡大					令和5年度

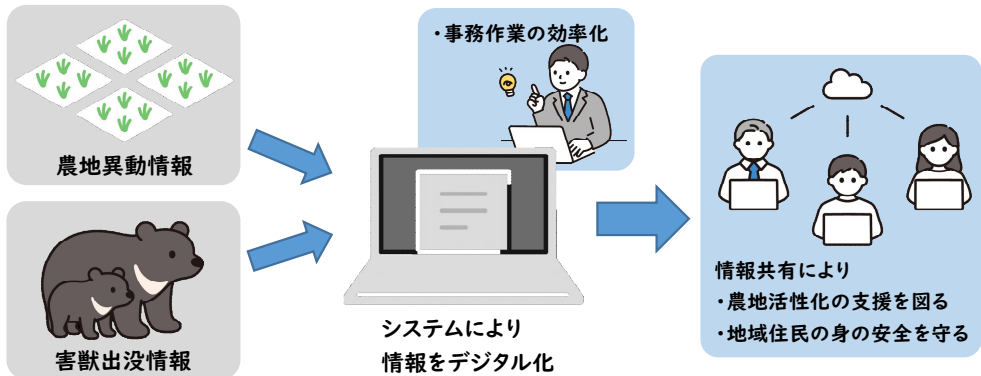
No.	3-3						
施策名称	デジタル技術を活用した消防業務の効率化	【関連するSDGsの取組】					
担当部署	消防本部	3 気候変動に 関連する危険を 軽減する 11 気候変動に 適応する 13 気候変動に 対応する 17 パートナーシップで 目標を達成しよう					
安来市総合計画に おける基本計画の分野	3. 防災・防犯						
施策内容	【施策概要】 ・タブレット端末やアプリを活用し、災害、火災、救助、救急活動の正確な情報共有や活動プロセスを可視化する。 【取組】 ・タブレット端末を活用し、災害情報の送受信など情報の共有化を図る。 ・災害、火災、救助、救急活動中などの情報共有ツールを活用する。 ・消防団員への出動指令・現場情報共有、出動報告等管理アプリケーションツールを導入する。 【現状】 ・令和7年度：災害対応時の現場からスマートフォンで情報提供している。 ・令和7年度から病院と専用アプリを用いて情報共有を図っている。 ・令和7年度：消防団への出動通知、事務連絡をメールで実施している。						
期待される効果	・活動プロセスを可視化して関係機関との情報共有を正確かつ迅速にすることにより業務の効率化を図ることができ、災害対応の強化につながる。						
実施イメージ図	【タブレットを活用した災害情報の共有化】 タブレット活用・情報共有 災害情報の送受信 情報入力 【消防団員デジタル化アプリの活用】 メールでの出動通知・事務連絡 出動指令 現場情報共有 出動報告 管理システム 救助・救急活動の正確な情報共有						
効果指標または目標	・デジタル技術の活用により災害時の情報共有が迅速化され、消防団活動及び消防事務の効率化が図られているかをもって評価する。あわせて、出動状況や活動内容の可視化が進み、的確な指揮命令や災害対応力の向上につながっているかを指標とする。						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
タブレットを活用した災害情報の共有化							令和5年度
消防団員デジタル化アプリの活用	導入						令和8年度

No.	3-4					
施策名称	マイナ救急（マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化）	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	消防本部警防課	3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう				
安来市総合計画における基本計画の分野	3. 防災・防犯					
施策内容	【施策概要】 ・救急隊員が傷病者の健康保険証利用登録をしたマイナンバーカードを活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組。 【現状】 ・令和7年度から実証事業に参加。					
期待される効果	・傷病者の負担軽減につながるほか、観察結果・症状（現病歴）とマイナ保険証を活用して得られた情報（受診歴・診療情報・薬剤情報・特定健診情報等）から総合的に判断し、傷病者に適応する搬送先医療機関の選定等に効果が期待できる。					
実施イメージ図	マイナ救急の流れ 自分の病歴や飲んでいる薬を救急隊に正確に伝えることができる 円滑な搬送先病院の選定や適切な応急措置が実施できる 搬送先病院で治療の事前準備ができる 119番通報時 指令員が通報者に対してマイナ保険証の準備を依頼 救急隊到着時 マイナ保険証 カードリーダー タブレット端末 オンライン資格確認等システム 【閲覧する情報】 ・氏名、生年月日、住所 ・受診した医療機関名・既往歴 ・薬剤情報・特定健診等情報 等 病院					
効果指標または目標	・令和7年度の実証事業を経て、令和8年度から通常運用を開始する。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用					令和7年度

No.	4-1						
施策名称	デジタル技術の活用による観光振興	【関連するSDGsの取組】					
担当部署	観光振興課	8働きがい 経済成長 12つくる責任 つかう責任					
安来市総合計画に おける基本計画の分野	4. 産業・観光・雇用						
施策内容	【施策概要】 - 観光地や観光施設の魅力を届けるプロモーションツールとして、AR（拡張現実）等のデジタル技術を活用する。 - 観光の振興と交流人口の拡大に向け、効果的な外国人観光客受け入れ環境の整備とともに、電子パンフレット等を活用した多言語での観光情報発信を行う。 【取組】 - デジタル技術を活用した体験コンテンツの充実に向け、コンテンツの選定を行う。 - デジタル技術による体験コンテンツの運用とプロモーションを継続的に実施する体制を整備する。 - インバウンド観光客の拡大に向け、観光情報を電子パンフレットで発信する。 - データの更新に係る作業体制改善、更新環境・体制の仕組み作り、データ作成時間の削減の取組を実施する。 【現状】 - デジタル技術コンテンツを活用したプロモーションツール（AR）について検討している。 - 日本語の紙パンフレットを電子パンフレットにして安来市観光協会HPに掲載している。 - 観光スポットを紹介する観光カードに多言語（日本語含む10言語）で紹介するサイトのQRコードを掲載している。 - 安来市観光協会が実施主体で月山富田城に音声ガイドアプリを導入している。						
期待される効果	- AR等の最新技術を活用し、観光地の魅力や雰囲気を効果的に届けることができ、観光客の満足度向上が期待できる。 - 観光地の情報インフラの整備とあわせて構築することで、更にスムーズかつ快適な観光体験をサポートし、観光客の利便性向上が期待できる。						
実施イメージ図							
効果指標または目標	- 観光入込客数:現状値130万人(令和6年度末)⇒目標値150万人(令和12年度末) - 宿泊者数:現状値29,271人(令和6年度末)⇒目標値36,000人(令和12年度末) - 外国人宿泊者数:現状値803人(令和6年度末)⇒目標値1,000人(令和12年度末)						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	AR等の活用	検討・適宜導入					適宜
	多言語での 情報発信	運用					令和8年度

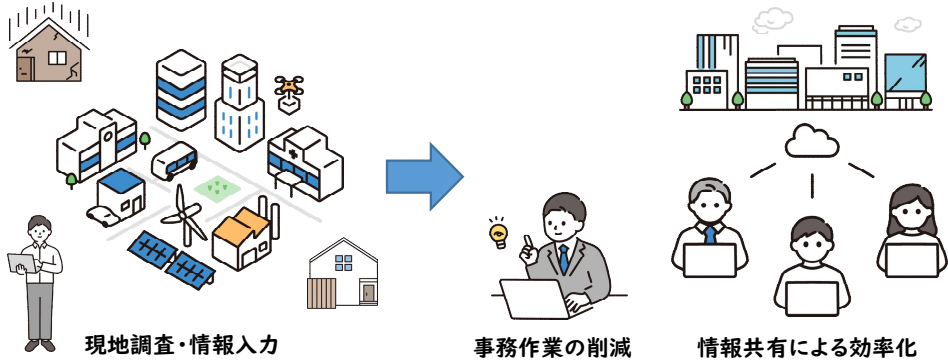
No.	4-2					
施策名称	スマート農業の推進	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	農林整備課	    				
安来市総合計画における基本計画の分野	4. 産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・カメラやセンサーをはじめとするICT設備を活用した農業用施設や農地のモニタリングを推進する。 ・島根県と連携を図りながら、スマート農業に必要な情報通信施設の整備を行う。 【取組】 ・市内集落営農法人等でスマート農業関連設備を整備する。 ・水利施設の監視、水田の水位調整の遠方操作、有害鳥獣の罠センサーについて、補助事業を活用した導入を検討する。 【現状】 ・令和3・4年度：GNSS基地局を整備し、GPS位置情報を使用したトラクター自動操舵システムを導入した。（R3年度：6台、R4年度：1台） ・令和5年度：島根県と連携して、スマート農業に必要な情報通信施設の計画策定を行った。 ・令和7年度：基幹水利施設の遠隔監視システムを導入した。					
期待される効果	・ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減により、営農の継続や新たな担い手の確保が期待できる。 ・技術の継承、生産品の高品質化による所得向上が期待できる。					
実施イメージ図	ICT等の活用による農作業の省力化・負担軽減 水位計やカメラによる農地のモニタリング  農業用施設の確認 自動操舵による省力化・負担軽減 GPS 作業の省力化・負担軽減 営農の継続や新たな担い手の確保					
効果指標または目標	・遠隔監視システムの導入・運用による職員の負担軽減およびコスト縮小：3割節減（導入前比較） ・遠隔監視による効率的で円滑な流量管理、農業用水の安定供給					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用					令和7年度

No.	4-3					
施策名称	林業DXの推進		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	農林振興課		9産業と関係するイノベーションを推進しよう 15陸の豊かさも守ろう			
安来市総合計画における基本計画の分野	4. 産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・航空レーザー計測などのリモートセンシング技術を活用して、森林の地形データや資源量データを収集、解析して林業事業者等との共有・活用を図る。 【取組】 ・林業DXによる森林所有者の経済的負担軽減、収益性向上等に向けた取組みを検討する。 ・補助制度等により事業者のDX導入支援を実施するとともに、林業・木材産業のデジタル・バリューチェーンの検討・試行を実施し、林業デジタル生産管理システムの構築と現場実装を検討する。 【現状】 ・令和5年度：市内全域の森林航空レーザ計測及び森林資源解析を実施（地形及び森林資源のデータ取得） ・令和6年度：島根県森林クラウドシステムへの計測データ搭載が現状では困難と判明し、クラウドシステムを通じたデータ提供手段を再検討。 ・令和7年度：県が次期森林GISシステムの検討を開始。令和8年度にシステム構築し、令和9年度の運用開始を予定しており、完成すれば市町村による航空レーザ計測データが搭載可能となる見込み。					
期待される効果	・デジタル化された森林情報の活用により、森林経営の効率化と、原木の生産性の向上が期待できる。 ・デジタル化による労務軽減や効率化等により、伐採や再造林の低コスト化につなげ、森林所有者の収益増加や再造林の負担軽減が期待できる。 ・将来的に林業・木材産業のサプライチェーンをデジタルデータで結び、林業・木材産業の高付加価値化が期待できる。 ・路網整備計画や施業計画の策定、森林調査や森林経営管理の効率化・省力化が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・計測データの利用団体数：現状値1団体（令和6年度末）⇒目標値5団体（令和10年度末） ・データを活用した施業計画策定の割合：現状値0%（令和6年度末）⇒目標値100%（令和10年度末） ・原木生産量：現状値13,629㎡／年（令和6年度末）⇒目標値20,000㎡／年（令和12年度末）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	環境整備	運用				令和5年度

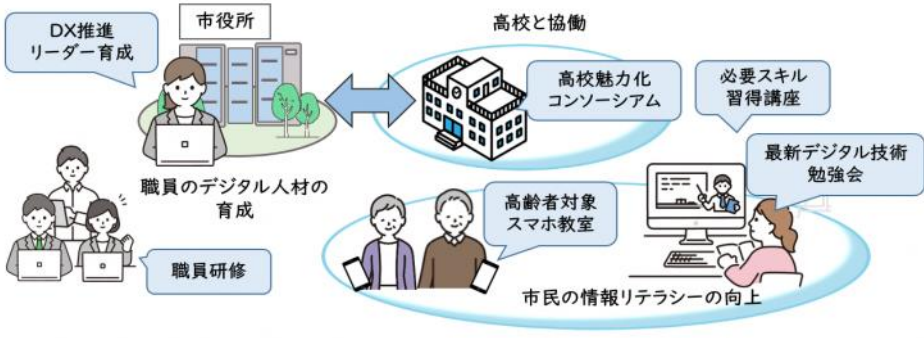
No.	4-4					
施策名称	デジタル技術を活用した農地及び害獣出没情報の共有化				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	農林振興課				  	
安来市総合計画における基本計画の分野	4. 産業・観光・雇用					
施策内容	【施策概要】 ・農業経営基盤強化促進法による「地域計画（目標地図）」を統合型GISサブシステムで運用し、農地の空き状況や将来の利用計画等の情報共有、情報更新を容易にする。 ・クマ・シカ等の害獣の出没情報を市民や関係機関が共有できるアプリケーションを構築し、害獣と遭遇するリスクの軽減及び人的被害を未然に防止する。 【取組】 ・地域計画（目標地図）を統合型GISサブシステムにより運用する。 ・害獣等出没情報をアプリケーション及び統合型GISサブシステムにより運用する。 【現状】 ・目標地図は紙地図に手塗り作成し、更新したものを市のホームページで公開している。 ・クマの目撃情報は年々増加しており、特に通学時等で市民の不安が増大している。					
期待される効果	・最新の農地利用情報が容易に確認可能となる。 ・害獣の出没情報を地域全体で即座に共有することができ、害獣と遭遇するリスクの軽減及び人的被害を未然に防止することが期待できる。 ・システム入力により事務作業の効率化を図ることができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・デジタルマップの閲覧件数200件以上とし、担い手の農地集積を年間50ヘクタール見込む。 ・市の統合型GIS「やすぎデジタルマップ」内、「市民からのクマ・シカ出没情報」について、利用者（閲覧者）からの満足度5段階評価中、高く評価した人の割合を客観的な指標として計測。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	システム構築	運用				令和9年度

No.	5-1					
施策名称	公共施設等におけるWi-Fi環境の改善				【関連するSDGsの取組】   	
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・スマートフォンやタブレット端末などの無線LANで利用可能な端末向けに整備している公共施設等におけるWi-Fi接続環境の改善を図る。 【取組】 ・災害時や観光情報発信時にWi-Fiに正しく接続し、幅広く利用できるように周知する。 ・Wi-Fi環境の拡充に向けたスポットの追加を検討する。 ・公共施設等に対して、利用者の利便性向上を目的としたWi-Fi環境の整備を促す。 【現状】 ・令和7年度：市内の交流センターや学校、観光施設など約80ヶ所の公共施設にWi-Fi環境を整備している。 ・令和7年度：Wi-Fi環境の拡充に向け、新たなスポットの追加を検討している。					
期待される効果	・市民や観光客の利便性の向上が期待できる。 ・避難所や公共施設等に整備することで、災害時の安否確認や情報収集等への活用が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・Wi-Fiに接続できるスポットの追加：1箇所（令和8年度～令和12年度）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・利用拡大					

No.	5-2						
施策名称	デジタル技術を活用したインフラ設備管理の効率化	【関連するSDGsの取組】					
担当部署	土木建設課	8 質の高い成長を促進する 9 産業と地域発展の持続可能な未来を構築する 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を					
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活						
施策内容	【施策概要】 ・インフラ設備管理においてスマートフォン等の情報端末を活用した管理を行い、点検結果のデータベース化を検討する。 ・中海沿岸に配置されている排水樋門の管理業務において、高潮発生時に各排水門の操作員への連絡を自動化する。 ・土木建設課窓口での道路台帳閲覧を紙媒体からタッチパネル式モニターにすることにより窓口業務の負担を軽減する。 【取組】 ・情報端末を活用した点検支援ツールを運用し、インフラ設備のデータベース化・拡充を行う。 ・各種データベースを運用する。（島根県公共施設維持管理システム、全国道路施設点検データベース、照明灯事業管理クラウドシステム） ・樋門設備管理において、一斉架電システム（メール評価型自動音声架電システム）を運用する。 ・橋梁台帳管理において、窓口用タッチパネル式の道路台帳システムを運用する。 【現状】 ・令和6年4月：土木建設課の窓口で道路台帳システムを導入。 ・令和6年6月：一斉架電システムの導入。 ・令和6年10月：点検支援ツールの導入。						
期待される効果	・情報端末活用によりデータの閲覧や活用が容易となることで、効率的な庁内共有やインフラ管理が可能となる。 ・データ分析に基づく予防保全により、故障や損傷のリスクを予測、予防的メンテナンスを実施することで、設備の寿命を延ばし、修理コスト等の削減が期待できる。 ・現場において撮影・報告が完結し、情報をリアルタイムで共有でき、事務所内での業務改善効果が期待できる。 ・高潮発生時の電話連絡が迅速かつ確実に通報でき、操作対応をいち早く開始することが可能となる。 ・電話連絡にかかる職員の負担軽減及びコスト縮減が期待できる。 ・窓口対応の負担軽減やペーパーレス化の費用削減・スペース縮減が期待できる。						
実施イメージ図	情報端末を活用したインフラ管理 インフラ管理における情報端末活用 点検結果データベース化 撮影・報告 事務所内業務改善 リアルタイム共有 市役所 脱属人的な業務環境の整備 OK OK 一斉架電システムの活用 一斉架電システム 受信メールを設定ルールを元に自動で音声架電を行う 送信先メールアドレス 送信先メールアドレス メール送信 一括・自動 迅速かつ確実 市役所 操作員 窓口用の道路台帳システムの導入 道路台帳閲覧システム 検索しやすい 道路台帳から検索 道路台帳から検索 道路台帳から検索 道路台帳から検索						
効果指標または目標	・情報端末活用による橋梁点検の直営化：300橋（令和8～12年度） ・情報端末活用による通常点検や災害時の状況確認・報告体制の構築 ・インフラ設備のデータベース化拡充（道路管理・道路付属物〔照明灯・標識・道路反射鏡〕）：登録箇所数 700箇所（令和8～12年度） ・一斉架電システムの導入・運用による職員の負担軽減及びコスト縮減 ・窓口対応の時間短縮・負担軽減及び道路台帳製本代：約1,000,000円／年の費用削減						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
情報端末を活用したインフラ管理							令和6年度
一斉架電システムの活用							令和6年度
窓口用の道路台帳システムの導入							令和6年度

No.	5-3					
施策名称	デジタル技術を活用した住環境整備の効率化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	建築住宅課					
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・空き家管理システムを統合型GISサブシステムで運用することにより危険空き家の把握、情報共有、情報更新が容易となる。 ・建築基準法に基づく指定道路の情報を統合型GISシステムで運用し、道路確認及び判定事務の時間削減を図る。 【取組】 ・空き家管理システムを統合型GISサブシステムにより運用する。 ・指定道路情報システムを統合型GISにより運用する。 【現状】 ・空き家情報を適宜閲覧、入力、情報修正を行っている。 ・指定道路情報システムの情報を適宜更新し管理を行っている。					
期待される効果	・統合型GISデータでの道路情報、都市計画区域等の最新情報が確認可能となり、空き家の位置情報の管理が可能となる。 ・調査用タブレットの使用により現地調査時に現地写真の掲載等が可能となる。 ・空き家対策を担う他課との情報共有が容易となる。 ・自席パソコンでの確認作業が可能となり、事務作業の効率化を図ることができる。					
実施イメージ図	 現地調査・情報入力 → 事務作業の削減 → 情報共有による効率化					
効果指標または目標	・危険空き家の把握・情報共有により所有者に対し老朽危険建築物等除却助成事業の利用による除却を促進（令和8～12年度） 目標：年5件の除却 ・情報共有による空き家バンクの登録件数、成約件数の増加につなげる（令和8～12年度） 目標：登録件数年20件、成約件数年10件 ・システム入力等の時間短縮・負担軽減					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					

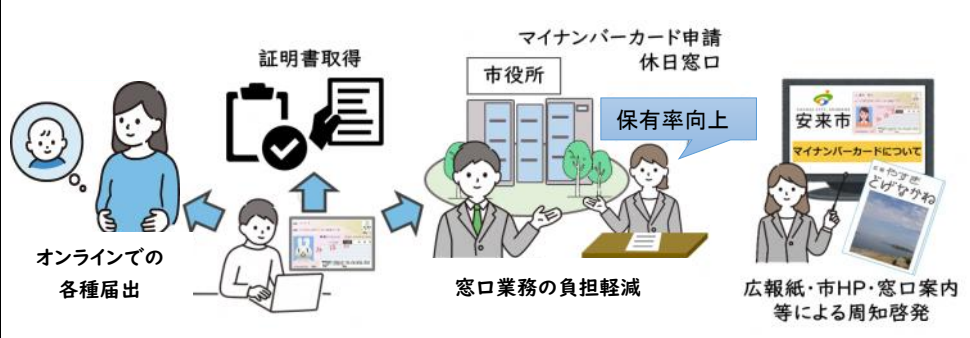
No.	5-4					
施策名称	官民協働に向けたオープンデータ拡充				【関連するSDGsの取組】   	
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・オープンデータを拡充し、市民や企業のオープンデータ活用を促進する。 【取組】 ・自治体標準オープンデータセット(国が推奨するデータ)等を参考に積極的にデータの公開を行う。 【現状】 ・市ホームページにオープンデータカタログサイト(外部サイト:島根県オープンデータカタログサイト)を掲載し、適宜更新している。					
期待される効果	・市が収集したデータを市民や企業が活用できるようにすることで、情報入手・処理コストの負担を軽減することができる。 ・広くデータを公開することで、市民等の利便性を向上させる発想や新たなサービスの創出が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・オープンデータのダウンロード件数:現状値3,493件(月平均:令和6年度)⇒目標値3,500件(月平均:令和12年度)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	実施					適宜

No.	5-5					
施策名称	デジタル人材の育成	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	8働きがい 経済成長  9産業と 基盤の高度化 を促す  10人や 国の不平等を なくす 				
安来市総合計画に おける基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・少子高齢化や行政ニーズの多様化に対応するため、市民の情報リテラシー向上を目的に最新のデジタル技術の活用に向けた支援等を行う。併せて、市職員のデジタル人材としての育成を図る。 【取組】 ・高齢者等を対象としたスマホ教室を実施する。 ・高校魅力化コンソーシアムの取組などを通して高校と協働を図り、地域に貢献するデジタルイノベーション創出人材を育成する。 ・職員研修を継続実施するとともに、本市のDXを牽引するDX推進リーダーを育成する。 【現状】 ・令和7年度:デジタルデバйд対策として高齢者等を対象としたスマホ教室・相談を実施している。 ・令和7年度:DX推進に関する職員研修を実施している。 ・令和7年度:DX推進リーダーの育成研修を開催している。					
期待される効果	・情報化社会に主体的に対応していく力を持った、デジタル人材を育成することができる。 ・市民の情報リテラシーが向上し、誰ひとり取り残さない仕組みを作ることができる。 ・市職員においては、日々進化するデジタル技術を学び、業務をさらに良いものに変革していく、DX推進思考を身に付ける意識を醸成することができる。					
実施イメージ図	 The diagram illustrates the implementation of digital talent cultivation through collaboration between the City Office (市役所), High Schools and Collaboration (高校と協働), and Citizens (市民). Key activities include: DX Promotion Leader Cultivation (DX推進リーダー育成), Digital Talent Cultivation for City Employees (職員のデジタル人材の育成), Employee Training (職員研修), High School Attraction Consortium (高校魅力化コンソーシアム), Necessary Skill Acquisition Lecture (必要スキル習得講座), Latest Digital Technology Study Session (最新デジタル技術勉強会), Senior Citizen Targeted Smartphone Classroom (高齢者対象スマホ教室), and Improvement of Citizens' Information Literacy (市民の情報リテラシーの向上).					
効果指標または目標	・市民向け講座の開催(年間):1回 ・職員研修の実施回数(年間):1回					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	実施					適宜

No.	5-6					
施策名称	出張行政サービスの実施（マルチタスク車両の活用）	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課	9産業と地域におけるイノベーションを促す 10人や国間の公平な富を分かち合う 16平和と公正な社会を築く				
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 - マルチタスク車両を導入し、市役所に行くことが困難な市民等の利便性向上を目的とした各種出張行政サービスを展開する。 【取組】 - 地域の交流センターや自治会の集会所等にマルチタスク車両を派遣し、様々な行政サービスを提供する。 - 行政サービスは、マイナンバーカードの申請・交付事務、住民票や税証明等の証明書発行業務、各種相談業務、選挙時の期日前投票業務などを提供する。 【現状】 - 令和7年度：マルチタスク車両（ぐるっとYasugi号）で中山間地域に位置する交流センター（10館）を巡回し、行政サービスを提供している。また、事前予約があった場合は、自宅等に出向いて行政サービスを提供している。					
期待される効果	- 市役所に行くことが困難な市民がマイナンバーカードの申請や受け取り、各種証明書の発行手続き、窓口相談を行うことが可能となり、利便性が向上する。 - マルチタスク車両を活用し、行政サービスを提供することで、中山間地域の市民にも平等にサービスが提供でき、市民満足度の向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・サービス利用者の満足度（5段階評価平均）：4.4以上					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和5年度
	運用					

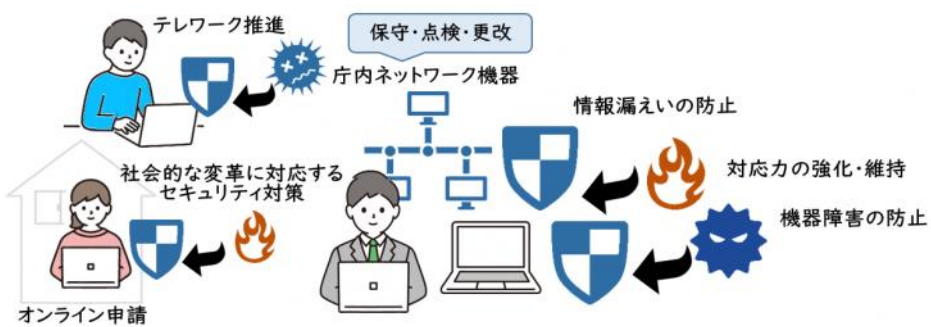
No.	5-7					
施策名称	オンライン申請の拡充	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	情報管理課	8 働きがい 経済成長 社会 10 人や国 の間の公平 な発展 社会 16 平和と公正 法の支配 社会				
安来市総合計画に おける基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・庁内および市民からの各種申請、届出についてオンラインで申請・受付できる環境を整備する。 【取組】 ・オンライン申請対応数の拡大に向け、対応手続等の拡充に取り組む。 ・市民の認知度向上に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内による周知啓発を実施する。 【現状】 ・令和5年度：「ぴったりサービス」（国）、「しまね電子申請サービス」（島根県および市町村共同運用）を24時間利用できるよう環境整備している。 ・オンライン申請の利用実績（参考） -ぴったりサービス：890件（令和6年度実績） -しまね電子申請サービス：2,562件（市民等の利用）					
期待される効果	・市民が時間にかかわらず24時間いつでも、どこからでも申請することができ、行政サービスの満足度向上が期待できる。 ・オンライン化により事務処理を効率化し、職員の負担を軽減することができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・市民等からの申請手続きのうち、オンラインで申請が可能な手続き数 ・市民等からの申請手続きのうち、オンラインで申請された件数					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・利用拡大					

No.	5-8					
施策名称	オンライン予約の拡充（公共施設予約システム）				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	DX推進課				  	
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・施設の利便性向上のため、パソコンやスマートフォン等から、インターネット経由で各施設の空き状況の確認や予約を行うことができる公共施設予約システムの拡充を進める。 【取組】 ・予約システムの対象メニューの拡充を行う。 ・市民のシステム利用促進、認知度向上に向け、広報紙・市SNSによる更なる周知を実施する。 【現状】 ・令和4・5年度：公共施設予約システムを導入し、各施設で運用している [公共施設予約システム導入施設（令和7年9月時点）] －施設：9箇所（十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター、広瀬中央公園、和鋼博物館、伯太中央交流センター、安来中央交流センター、十神交流センター、十神地区学習等供用施設） －相談等：8メニュー（国民年金相談、市立病院検診・ドック3種類、消費生活相談、健診（検診）予約、マイナンバーカード休日窓口事前予約、マルチタスク車両、確定申告・市県民税申告）					
期待される効果	・窓口へ電話をしなければならないといった負担や直接窓口を訪問する時間を削減することができ、サービス・利便性の向上につながる。 ・煩雑な予約管理の解消など、職員の事務負担軽減につながる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・対象メニューの拡充：1つ以上（令和8年度～令和12年度の各年度）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用・利用拡大					適宜

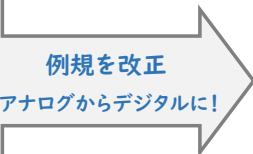
No.	5-9					
施策名称	マイナンバーカードの普及促進				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	市民課				   	
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードの保有率向上に向け、広報活動や着実な体制を整備・強化し、引き続き普及促進に取り組む。 【取組】 ・平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、マイナンバーカードの普及促進に向けて広報紙・市ホームページ・窓口案内等による周知啓発を継続実施する。 ・マイナンバーカードを活用した証明書自動交付システムの設置や新たなサービス等との連携を推進する。 【現状】 ・令和5年度:平日に来庁できない市民向けに休日窓口を開設し、行政告知放送・市ホームページで周知している。 ・令和5年度:マルチタスク車両を導入することで、マイナンバーカードの普及に向けた取組を実施した。(参考:施策25出張行政サービスの実施(マルチタスク車両の活用)) ・令和6年度:マイナンバーカード保有率は84.23%である。					
期待される効果	・各種行政手続き等のオンライン化やマイナ保険証としての利用、市役所まで足を運ばなくても証明書を取得できるようになるといった利便性の向上が期待できる。 ・市の窓口業務の負担軽減や証明書交付事務コストを低減することができる。					
実施イメージ図	 オンラインでの各種届出 → 証明書取得 → マイナンバーカード申請 休日窓口 (市役所) → 保有率向上 → 広報紙・市HP・窓口案内等による周知啓発 窓口業務の負担軽減					
効果指標または目標	・マイナンバーカード保有率:90%(令和12年度末)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	継続して取組					適宜

No.	5-10					
施策名称	マイナンバーカードの利用（図書館カードとして利用）	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	文化課	  				
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 - 個人が携帯するカード類を減少させるため、令和5年度更改の図書館システムにおいて、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。 【取組】 - マイナンバーカードを図書館カードとして利用できることを市民へ継続的に周知し、普及に努める。 - 図書館利用カードの発行手続きの簡素化、マイナンバーカードの利用奨励を推進する。 【現状】 - 令和8年度：図書館システムの運用を行っている。 - 令和8年度：利用者に向けて広報紙やHP等で継続的に情報発信している。					
期待される効果	- マイナンバーカード取得率向上ならびに活用推進につながる。 - 新規登録者への図書館利用カードの発行数が減少し、費用を削減することができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	- 図書館登録者のマイナンバーカード利用率：1％ - マイナンバーカード利用に伴う新規図書館カード発行数の削減率：1％					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和5年度
	運用					

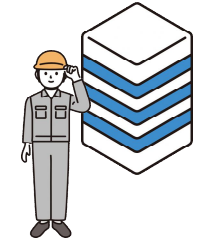
No.	5-11					
施策名称	マイナンバーカードの利用（マイナポイント付与への利用）			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	DX推進課			  		
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・マイナンバーカードを用いてポイント申請をした市民に対し、マイナポイント（キャッシュレス決済サービスで利用できるポイント）を付与する施策（新成人や出産祝金、検診受診者、各種イベント参加者に付与など）について検討する。 【取組】 ・国や他自治体におけるマイナポイント関連施策の実施状況を踏まえつつ、活用できる施策を検討し、事業実施を図る。 【現状】 ・令和4年度：令和4年12月1日～令和5年2月28日に自治体マイナポイント事業「やすぎマイナポイント付与事業」を実施した。					
期待される効果	・キャッシュレス決済サービスに使えるポイントを配布することで、消費の活性化が期待できる。 ・従来の市民支援に比べ、迅速に対応できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・対象となり得る施策への適所利用					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	検討					

No.	5-12					
施策名称	セキュリティの強化	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	情報管理課	   				
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・各種市民・職員向けサービスの情報システムの有効性、重要性が高まっており、セキュリティに不備があった場合に多大な影響を及ぼすため、情報システムの慎重かつ確実な運用を行う。 【取組】 ・オンライン申請や、職員のテレワーク推進等の社会的な変革に対応するセキュリティ対策を継続的に実施する。 ・毎年度実施中の「職員研修」、「情報セキュリティ内部監査」、「情報セキュリティ自己点検」、「安来市情報セキュリティポリシーの改定」、「庁内ネットワーク機器の保守、点検、更改」について最新の技術動向を踏まえつつ適宜見直し・更新する。 【現状】 ・毎年度：庁内ネットワークの改善に向けて情報収集、検討している。 ・毎年度：情報セキュリティポリシーの年度毎の見直し、情報セキュリティポリシーに基づくシステムおよびネットワーク、情報機器の更新・管理運用を実施している。 ・毎年度：職員研修の実施、内部監査および自己点検を実施している。					
期待される効果	・職員の情報リテラシーの向上を図ることで、機密情報や個人情報などの持ち出しや紛失の防止に加え、外部からの攻撃に対するの対応力強化、機器障害の防止につながる。 ・セキュリティの強化により情報資産の適正な管理につながる。 ・セキュリティに配慮した運用導入、研修を通じて全職員のセキュリティ意識の向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・情報セキュリティ内部監査の実施：1回（年間） ・情報セキュリティ自己点検の実施：1回（年間） ・全職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施：1回以上（年間）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	継続して取組					適宜

No.	5-13					
施策名称	AIの利用（AIチャットボット）				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	DX推進課				   	
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・市ホームページに導入したAIチャットボットを継続運用、利用拡大することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図る。 【取組】 ・AIチャットボット利用状況の月次分析レポートを参考にQAの充実を図る。 ・AIチャットボットの存在と利用方法を市民に広く知ってもらうため、市のSNS、広報紙などを活用して広報活動を強化し、認知度向上を図る。 【現状】 ・令和4年度：AIチャットボットを導入した。現在の登録QA数は約1,900件であり、引き続きQAを登録している。 ・令和5年度：ごみ分別用のチャットボット（ゴミの分別ガイド）を運用開始した。					
期待される効果	・AIチャットボットの活用により市民は時間を問わず、リアルタイム（待ち時間のない）に回答を得ることができ、来庁負担を軽減することができる。 ・職員が問い合わせの対応などに要する時間や経費を削減することで、他の行政サービス向上が期待できる。					
実施イメージ図	 待ち時間のないリアルタイム回答 SNS、広報紙などを活用した広報活動の強化					
効果指標または目標	・応答数を減らすことを目標とする。 第2期安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した前回目標の1000件の70%にあたる700件を新たな目標値として設定。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用					

No.	5-14					
施策名称	アナログ規制の点検・見直し	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	DX推進課・総務課	8 経済を元気に 成長を促す 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 10 人や国が公平な 社会を築こう 16 平和と公正を つくりだそう				
安来市総合計画に おける基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・デジタル技術が存在しない時代に確立された法やルールは、人の目や書面などアナログ的な対応を求める「アナログ規制」を前提としたものが多く、社会全体のデジタル化を阻害していることから、国は誰一人取り残さない人に優しいデジタル化を進めるため「デジタル原則」を共通の指針として、アナログ規制の見直しを行っている。この方針に従い、本市の条例・規則等においてもアナログ規制の点検・見直しを進め、市全体のデジタル化を推進する環境を整備する。 【取組】 ・目視規制、実施監査規制、定期検査・点検規制、常駐・専任規制、対面講習規制、書面掲示規制、往訪問覧・縦覧規制等に該当する例規を抽出し、環境が整ったものから改正する。 【現状】 ・令和6年4月：「アナログ規制点検・見直し本部」を設置 ・令和6年7月：「アナログ規制の点検・見直し方針」を策定 ・令和6年5月～令和7年3月：該当する規制の洗い出し ・令和7年4月～令和7年7月：改正する例規の選定 ・令和7年9月：書面掲示規制に該当する条例4本を改正 ・令和8年3月：書面掲示規制に該当する条例以外の例規を改正					
期待される効果	・官民における業務効率化、コスト削減、人手不足解消、生産性向上、市民サービス向上につながる。					
実施イメージ図	例えば 市の告示を確認するには・・・ 市役所の掲示板を見に行くルールだった  例規を改正 アナログからデジタルに！  利便性が向上  どこにいてもWEBで確認できるように！					
効果指標または目標	・毎年度、全庁的に状況を確認し、必要に応じて該当例規を改正する。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	随時実施					令和6年度

No.	5-15					
施策名称	バスロケーションシステムの導入		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	地域振興課		8 質の高い雇用を創出する 9 産業と地域経済の循環 성장을推進する 11 住み続けられるまちづくりを			
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 ・イエローバスの位置情報が、スマートフォン上で確認できるバスロケーションシステムを試験的に導入する。 【取組】 ・朝夕の渋滞等の交通状況及び気象状況により、ダイヤの乱れが日常的に発生している路線に限定して導入。 ・イエローバスにGPSを搭載し、位置情報をバスロケーションシステムサーバで把握。 ・利用者はバス停にあるQRコードをスマートフォンで読み取り、ブラウザ上でイエローバスの位置を把握できる。 ・バスターミナル（運行管理者）及び、地域振興課でも位置情報を確認できるため、電話での問い合わせ等への対応が的確にできる。 【現状】 ・令和7年度：各種システムの情報収集					
期待される効果	・バス利用者がバスの位置を知ることができ、遅延が生じた場合の状況を把握することができる。 ・バス運行管理者及び地域振興課がバスの位置を知ることができ、利用者からの問い合わせに対して的確に状況を伝えることができる。					
実施イメージ図	 バスロケーションシステムサーバ 【管理者】 事務所でバスの位置情報をリアルタイムに確認。的確な問合せ対応。 【利用者】 バス停のQRコードを読み取り、スマートフォン上でバスの位置情報をリアルタイムに確認。					
効果指標または目標	・利用者のアクセス数等を把握することで、バスロケーションシステムの導入意義及び必要性を検証する。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	試験導入	運用				令和8年度
	効果検証					

No.	5-16					
施策名称	携帯電話等エリア整備事業による不感地域対策				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	DX推進課				8 働きがい 経済を 創出 促進 9 産業と 地域社会の 持続 可能な 開発 10 人や 国々の 平等 を 実 現	
安来市総合計画における基本計画の分野	5. 都市基盤・生活					
施策内容	【施策概要】 - 総務省の「携帯電話等エリア整備事業」の補助制度を活用し、自治体と通信事業者が連携して基地局（鉄塔等）の整備を行う。 【取組】 - 住民からの要望や電波測定調査に基づき、優先的に整備すべきエリア（居住エリア、主要道路、観光地）を特定する。 - 特定したエリアについて、通信事業者に対しエリア化の要望を行う。 【現状】 - 令和4年度：安来オヶ峠局設置 令和5年度：安来下卯月局設置 - 毎年、住民要望や現地調査に基づき、通信事業者に対してエリア整備を要望している。					
期待される効果	- 緊急通報や防災情報の取得による、安心・安全な生活環境の確保。 - デジタル格差の解消と、オンライン行政サービスの普及促進。					
実施イメージ図	 電波不感地域・情報格差  基地局の設置推進  安全安心の確保					
効果指標または目標	- 現地調査を実施し、通信事業者に対して要望活動を毎年実施する。 - デジタルサービスがどこでも使えるようにする。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	エリア拡充					

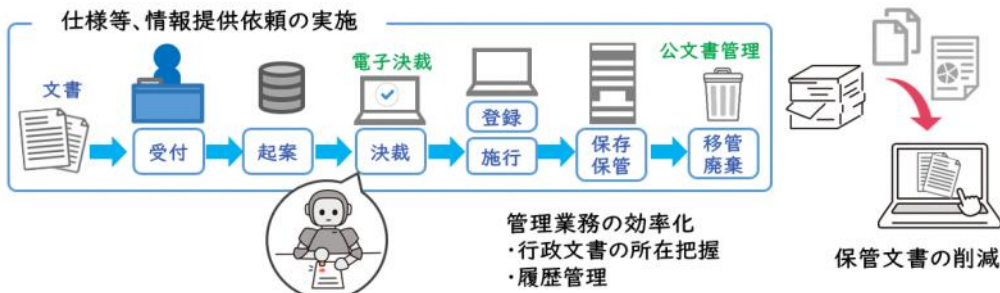
No.	6-1					
施策名称	ごみ収集・分別等サポートシステムの拡充	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	環境政策課	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさ を保つ				
安来市総合計画における基本計画の分野	6. 自然・環境保全					
施策内容	【施策概要】 ・ごみの分別検索についてのAIチャットボット対応等により利便性を高める。 ・SNS等を活用した「粗大ごみ収集申込」「分別自動応答機能」「収集日通知機能」に関するシステムの構築を検討する。 【取組】 ・AIチャットボットで正確な回答ができるように登録内容の随時更新・運用を行う。 ・広報紙、どじょこテレビ、市ホームページ等を活用した市民への周知拡大を実施する。 【現状】 ・令和5年度より市ホームページに、ごみ収集・分別専用のごみチャットボット（ごみの分別ガイド）を導入した。 ・令和6年度よりマイナポータル電子申請「びったりサービス」での粗大ごみ収集申し込みを開始した。（利用件数：35件）					
期待される効果	・ごみの分別方法やごみ収集日が手元で簡単に分かり、市民の利便性向上につながる。 ・収集作業時のごみ取り残し数の減少、ごみの種類に応じた適切な分別およびリサイクルの推進へとつながる。 ・正しく分かりやすいごみ分別情報を提供することで、市民に正しい分別をして廃棄物を排出する習慣を身につけてもらうことができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・ごみチャットボットの利用件数：月あたり35件 ・インターネットで粗大ごみ申し込み件数：年間40件					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和5年度
	運用・利用拡大					

No.	7-1					
施策名称	SNS等活用による情報発信強化	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	秘書広報課	9産業・技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任 つかう責任 16平和と正義				
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・スマートフォン利用者が増えていることを踏まえ、最適な市政情報発信のためのアプリケーション・サービスの新規公式アカウントを必要に応じて取得する。 【取組】 ・利用者数が増加し、認知度が高くなっているSNS等を適宜把握し、新規公式アカウントを取得するか検討する。 ・SNS等の各種配信ツール利用を継続実施し、分かりやすい情報を発信できるよう継続的な取組を実施する。 【現状】 ・令和7年度：SNS（X、Instagram、Facebook、LINE、YouTube）の公式アカウントを取得し、情報発信している。（X、Facebook、LINEでは主に安来市の市政情報や防災情報、イベント情報などを発信）（Instagramでは、主にまちの自然や歴史、伝統、文化、ふるさと納税の情報等を写真画像を通して発信。）（YouTubeでは、主にシティプロモーション動画や、企業誘致PR動画を発信。）					
期待される効果	・情報発信手段の多角化・強化が期待できる。 ・他地域を含む多くの人に情報を発信することで、地域の活性化が期待できる。 ・移住定住者希望者に対し有益な情報を提供することで移住定住者増加が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・Xのフォロワー数：現状値1,156人（令和6年度末）⇒目標値1,700人（令和12年度末） ・Instagramのフォロワー数：現状値2,562人（令和6年度末）⇒目標値4,050人（令和12年度末） ・Facebookのフォロワー数：現状値969人（令和6年度末）⇒目標値1,150人（令和12年度末） ・LINEの友だち数：現状値1,088人（令和6年度末）⇒目標値2,300人（令和12年度末）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・見直し					

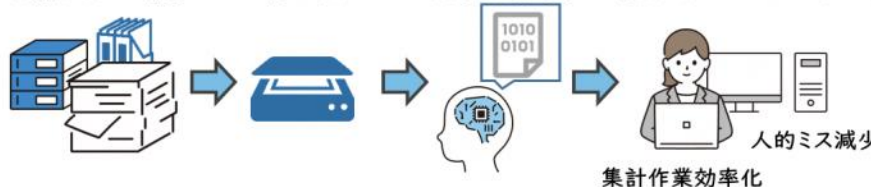
No.	7-2					
施策名称	議会発信情報の拡充	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	議会事務局	9産業・技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 12つぎは資源を大切に 16平和と公正な社会を				
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・市民が更に身近に参加しやすい議会運営を行うため、ICT機器等を導入・活用し、議会情報発信の拡充を行う。 【取組】 ・予算決算委員会の中継放送・配信を検討する。 ・市議会専用のSNSアカウントを活用した議会情報の発信を実施する。 ・公開可能な議会資料の精査、拡充を検討する。 【現状】 ・令和7年度：議会一般質問（6月・9月・12月・3月定例会議）、会派代表質問（3月定例会・市長選挙後最初の定例会議）のYouTube生配信および録画配信を実施している。 ・令和7年度：本会議の会議録の検索システムを導入している。 ・令和7年度：予算決算委員会の配信、会議録の公開を検討している。 ・令和7年度：市議会専用のSNS（X、インスタ）のアカウントを取得し議会情報を発信している。					
期待される効果	・市民へ向けた議会の積極的な情報公開により、広報広聴機会の創出へつながる。 ・市民に議会への関心を持ってもらうことで、民意を反映したよりよい議会へつながる。					
実施イメージ図	議会資料公開 開かれた議会の運営 YouTube中継・録画 議会インターネット中継 安来市議会 定例会議LIVE SNS 市議会 お知らせ市議会について会議情報 ホームページ 関心の向上 ホームページ・市議会専用のSNSアカウントを活用した議会情報の発信					
効果指標または目標	市議会専用SNSアカウントのフォロワー数 X:500（令和12年度）、インスタ:1,000（令和12年度）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和6年度
	情報発信・運用					
	拡充検討	試行	配信実施			

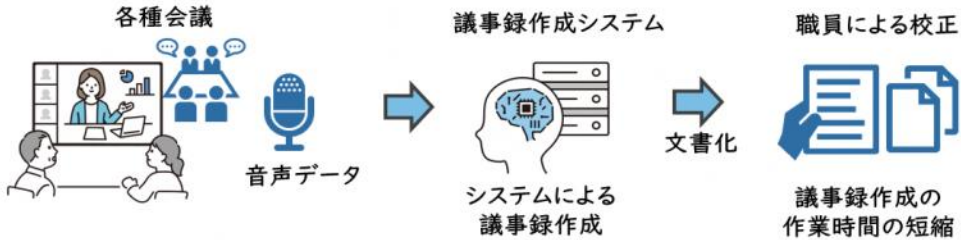
No.	7-3					
施策名称	ペーパーレス議会・会議の運用・検証		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	総務課・議会事務局					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・市議会および庁舎内会議の資料のペーパーレス化を図るため導入したタブレット等の運用及び効果検証を行う。 【取組】 ・市議会や会議において、タブレット端末で資料を閲覧できるように環境を整備する。 ・参加者のデジタルスキル格差を配慮するため、タブレット端末の操作研修を実施する。 ・運用マニュアルの適宜更新 ・効果検証を行う（令和10年度） 【現状】 ・令和7年度：市議会及び会議で用いるタブレット等の情報端末を導入した。タブレット端末の操作マニュアルの作成及び操作研修を実施した。					
期待される効果	・ペーパーレス化により、議会等資料の印刷経費や人件費の削減、資料の保管スペース、保管コストを削減することができる。 ・資料の差し替えや人数変更に対応できるため、利便性向上や費用削減が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・市議会議員に対して、タブレット端末使用に関するアンケートを実施:令和10年度 ・資料印刷に係る紙の枚数(令和6年度実績:約107,500枚→令和12年度目標:約33,000枚)					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					
			効果検証			

No.	7-4					
施策名称	統合型GIS（地理情報システム）の運用		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課		9 11 12			
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・地形図・航空写真・道路網図などの各種地理情報を庁内の各課業務や必要に応じて市民等に共有することができる統合型GISの利用を拡充する。 【取組】 ・紙地図データや一覧表等の資料を整理し、GIS化する。 ・追加する公開型GISについて検討する。 【現状】 ・令和7年度：全庁で利用できる統合型GISシステムを運用している。 ・令和7年度：やすぎデジタルマップ（市道認定情報・都市計画情報・Webハザードマップ）を公開している。					
期待される効果	・データの重複整備を防ぎ、コストを削減することができる。 ・各部署で迅速に情報交換することができるようになり、業務の効率化が期待できる。 ・市民から需要が高い防災・防犯情報等をGISで公開することで、行政サービスの満足度向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・職員研修の実施回数（年間）：1回					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和6年度
	運用					

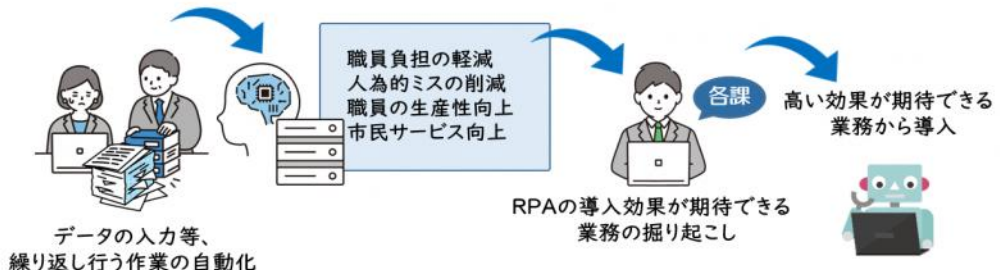
No.	7-5				
施策名称	決裁・文書管理の電子化			【関連するSDGsの取組】	
担当部署	総務課				
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政				
施策内容	【施策概要】 ・令和7年4月から開始した電子決裁・文書管理システムを運用し、職員業務の効率化を図る。 【取組】 ・随時、運用ルールや業務フローを見直し、電子決裁・文書管理システムを運用する。 ・電子決裁・文書管理システム業務利用範囲の拡大を検討する。				
期待される効果	・職員業務の負担軽減、業務を効率化することができる。 ・文書管理システムにより、行政文書の所在把握、履歴管理や探索が容易になるといった管理業務の効率化のほか、保管文書の削減、テレワーク率の向上が期待できる。				
実施イメージ図					
効果指標または目標	・廃棄簿冊量：10,000kg（令和12年度）				
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	運用				
	事業開始年度				
	令和6年度				

No.	7-6						
施策名称	だれひとり取り残さない窓口の構築（異動受付支援システム）	【関連するSDGsの取組】					
担当部署	市民課						
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政						
施策内容	【施策概要】 ・市民に分かりやすい庁内窓口の実現に向けて、次期書かない窓口のシステム導入と手続き案内を実施する。 ・職員が市民から個人情報や申請内容を聞き取り、必要情報をシステムへ入力することで、市民は署名するのみで手続きが完了し、手続きの簡易化と窓口の手続き時間の短縮を図る。 【取組】 ・窓口業務の在り方に関する検討や業務改革に向けた業務フローの見直しを継続して実施する。 ・一度の入力で各種証明発行の処理や住民票の異動処理が完了するよう、次期書かない窓口システム（異動受付支援システム）と住民基本台帳システムを連携させる。 【現状】 ・令和5年度：住民サービスの向上や窓口業務の効率化の実現について検討した。 ・令和5年度：書かない窓口（異動受付支援システム）を導入し、異動に伴う手続きの効率化を図った。 ・令和6年度：転入届の操作に要する処理時間 平均22.9分（令和5年度 平均29.5分）						
期待される効果	・職員の聞き取りによる申請書の作成が可能となり、市民の窓口での手続きの時間短縮、負担軽減をすることができる。 ・職員の記載指導の時間短縮、異動処理時間の短縮を期待できる。 ・手続き漏れを防ぐことができる。						
実施イメージ図							
効果指標または目標	・各種異動操作に係る処理時間の短縮：現状値（転入）23分⇒目標値平均15分、（転出）15分⇒目標値平均10分、（転居）20分⇒目標値平均15分						
年次計画		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	異動受付支援システム	運用					令和5年度
	次期システムへ移行（住基システムと連携）		導入	運用			令和10年度

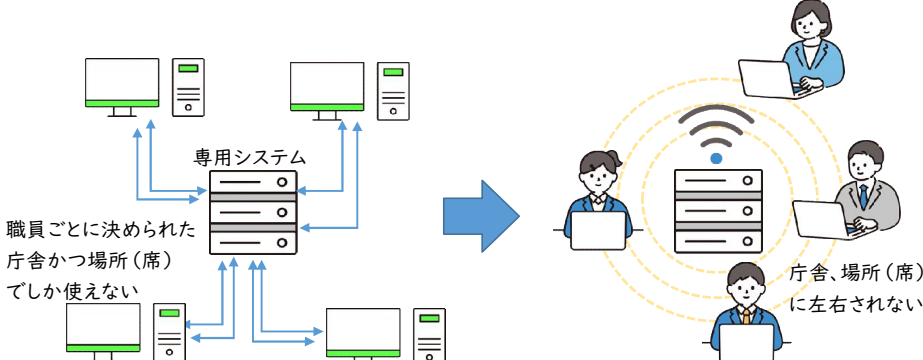
No.	7-7					
施策名称	AIの利用 (AI-OCR)		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・様式等に手書きされた文字をテキスト化するAI-OCR (光学文字認識) の利用を拡充する。 【取組】 ・様式に手書きされた内容をパソコンに入力する作業や、アンケートの集計作業等を効率化する。 ・他業務への活用拡大に向けて、導入効果が期待できる業務の調査・抽出を各課と連携して進める。 ・AI-OCRの活用に向けた周知を引き続き行うと共に、使用方法や利用可能な業務の検討を進める。 【現状】 ・令和7年度: AI-OCRを継続運用し、手書き申請書のテキストデータ化、各種アンケートの集計等を実施している。					
期待される効果	・AI-OCRを効果的に活用して作業を自動化し、転記ミスなどの人的ミスを減らすことができる。 ・パソコンへの入力作業時間の短縮により職員の事務負担を軽減することができる。					
実施イメージ図	様式に 手書きされた書類 → スキャンによる 読み取り → AI-OCRによる 光学文字認識 → 手書きされた文字のテキスト化、 抽出されたデータをもとに集計業務  人的ミス減少 集計作業効率化					
効果指標または目標	・導入効果が期待できる業務の調査・抽出: 令和8～12年度					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・利用拡大					

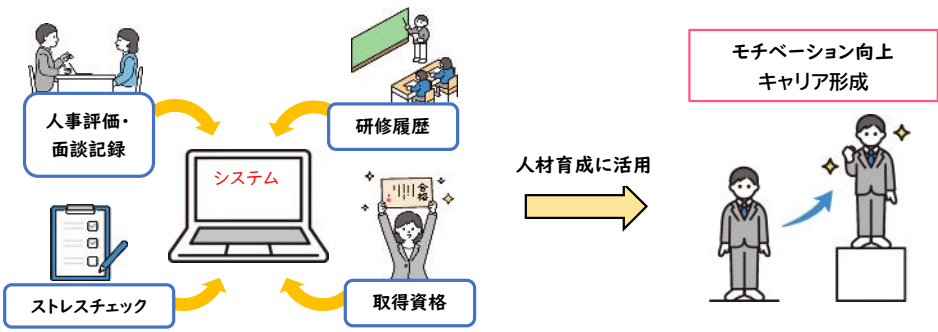
No.	7-8					
施策名称	AIの利用（議事録作成システム）			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・会議等の音声データをテキスト化する議事録作成システムを継続運用する。 【取組】 ・利用促進のための周知をして、他の業務でも積極的に議事録作成システムが利用されるように促す。 【現状】 ・令和7年度：議事録作成システムを運用している。					
期待される効果	・システムによる議事録作成によって、議事録作成の作業時間の短縮が可能となり、職員の事務負担を軽減することができる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・議事録作成システムにより削減した作業時間：1,600時間（年間）					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	運用・利用拡大					適宜

No.	7-9				
施策名称	AIの利用（生成AIの業務利用）				【関連するSDGsの取組】
担当部署	DX推進課				9産業と地域発展の持続可能性を高める 11住み続けられるまちづくりを 12つくる責任、つかう責任
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政				
施策内容	【施策概要】 ・ChatGPT等の生成AIを業務利用することで、業務の効率化と質の向上を図る。 【取組】 ・情報漏洩のリスクを回避するため、入力情報が学習されない生成AIサービスを利用する。 ・個人情報や機密情報等の入力禁止などを運用ルールで規定する。 ・生成AIを正しくかつ効果的に活用するために研修を実施する。 【現状】 ・令和5年度：活用実証を実施し、業務利用での効果検証、運用ルールの策定を実施した。 ・令和5年度：業務利用できるシステムを導入した。				
期待される効果	・文章作成や要約、企画のアイデア出しなどの業務で効率化や負担軽減が期待できる。				
実施イメージ図					
効果指標または目標	・職員研修の実施回数（年間）：1回 ・利用者アンケートの実施回数（年間）：1回				
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	運用・見直し				
	事業開始年度				
	令和5年度				

No.	7-10					
施策名称	RPAの導入による業務の効率化		【関連するSDGsの取組】			
担当部署	DX推進課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 - 各種データ入力等、繰り返し行う作業に対しRPAを導入し、定型的な作業の自動化を図る。 【取組】 - RPA導入による職員の作業時間の短縮等の効率化が図られる業務の洗い出しを継続実施する。 - RPAの活用により高い効果が期待できる業務から適宜導入に向けて検討する。 【現状】 - 令和7年度:ヒアリング等を経て証明書発行業務、住民移動業務への導入を検討しているが、仕様の決定に関連する自治体情報システム標準化の詳細が確定するのを待っている状態。					
期待される効果	RPAの導入により主に定型作業に関する職員負担の軽減や人為的ミスの削減、業務を効率化することができる。					
実施イメージ図	 データの入力等、 繰り返し行う作業の自動化 職員負担の軽減 人為的ミスの削減 職員の生産性向上 市民サービス向上 RPAの導入効果が期待できる 業務の掘り起こし 各課 高い効果が期待できる 業務から導入					
効果指標または目標	RPAを導入した業務の所要時間の短縮					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	検討	導入	運用			令和9年度

No.	7-11					
施策名称	テレワークの推進	【関連するSDGsの取組】				
担当部署	人事課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・職員のテレワークの推進に向けた情報端末や庁内システムにリモートアクセスできるテレワーク環境を整備する。 【取組】 ・在宅勤務や出張先などで庁舎内と同様に仕事ができるようテレワークに対応した情報端末やテレワーク環境を整備する。 ・テレワークの運用についての実施ルールを適宜見直しする。 【現状】 ・令和5年度から管理職および希望者においてテレワークを実施している。					
期待される効果	・テレワークの推進により場所を問わない効率的な業務の実施が可能になり、行政サービスの向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	・テレワークをすることにより業務効率・生産性が向上したと感じた職員の割合 80%					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						適宜
	運用・環境整備					

No.	7-12					
施策名称	庁内ネットワークの無線LAN化				【関連するSDGsの取組】	
担当部署	情報管理課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・職員の業務効率向上及び運用管理コストの改善のため、主要各庁舎（安来、教育委員会、消防、伯太、健康福祉センター）で職員が利用する端末を無線LAN接続するための環境を整備する。 ・無線LAN機能を標準で搭載するノート型端末を調達する。 【取組】 ・将来の無線LAN化に向けて令和6年度より職員が利用する端末をデスクトップ型からノート型に順次更新している。 ・各庁舎、各フロアに無線LAN用アクセスポイントを設置するなど、無線LAN化に必要な環境を整備する。 ・プリンタ及びデスクトップ型端末等については有線LANでの接続を継続する予定。 ・無線LANで利用可能な情報資産の扱い、機器類等の運用について適宜見直しをする。 【現状】 ・職員が利用する端末は、有線LANで接続している。					
期待される効果	・庁舎間での端末の持ち運び、印刷等が可能となり業務効率化が期待できる。 ・有線接続に要する配線、機器の不要化に伴う管理費用の軽減が見込まれる。 ・職員の異動、配置変更にかかる管理工程の省力化が期待できる。					
実施イメージ図	 専用システム 職員ごとに決められた 庁舎かつ場所（席） でしか使えない 無線LAN 庁舎、場所（席） に左右されない					
効果指標または目標	・ペーパーレス化やコミュニケーション促進。 ・時間/場所を問わない働き方の実現。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
	環境整備	運用・改善				令和6年度

No.	7-13					
施策名称	人材育成支援システムの活用			【関連するSDGsの取組】		
担当部署	人事課					
安来市総合計画における基本計画の分野	7. 参画・協働・行財政					
施策内容	【施策概要】 ・職員の人材育成の中核である人事評価制度等において、人材育成支援システムを活用し、「事務効率化及びペーパーレス化」と「人事評価等の情報を活用した人材育成」を図る。 【取組】 ・人事評価における評価の入力、集計、分析等の作業をデジタル化し、事務負担軽減と職員本人及び管理職が過去の評価を振り返りやすい環境を整える。 ・職務経歴や研修履歴、取得資格情報等を管理し、自身の取り組み成果の可視化と人事配置などに役立てる。 ・ストレスチェックも同システムで実施する。 【現状】 ・令和7年4月よりシステムを導入している。					
期待される効果	・人事評価において、職員（おもに評価を行う管理職や人事担当者）の業務を効率化することができる。 ・評価結果を人材育成に活用するなど、職員のモチベーション向上とキャリア形成につなげることで、よりよい行政サービスの向上が期待できる。					
実施イメージ図						
効果指標または目標	人材マネジメントに活用し、人材育成につなげる。					
年次計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	事業開始年度
						令和7年度
	運用					